

平成 26 年度 事 業 計 画

【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業（定款第 4 条第 1 号事業）

- ① 自然災害と地盤の講演会
 - ・防災等の講演会（年数回 対象：都内の地方自治体、自主防災組織、消防・防災担当職員 等）
- ② 地質業界資料の配布
 - ・広報 PR 活動（年 1 回）
 - ・技術ノートの配布（都庁及び出先機関、地方自治体、都立高校、大学、図書館等に配布）
 - ・東地協ニュースの発行
 - ・予算陳情

【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業（定款第 4 条第 2 号事業）

- ① 地盤災害等の展示会
 - ・東京都と共催の「防災展」
 - ・総合防災訓練「防災展示」
 - ・そなエリア東京「防災イベント」
- ② 技術ノートの作成
 - ・技術ノート No. 47 年 1 回 1,000 部発行
- ③ 東京都との防災協定締結後の支援活動
 - ・東京都との防災協定締結後の支援体制を会員へ協力依頼（毎年）
 - ・東京都で実施の各種防災訓練に協会（会員）として積極的に参加、協力する
- ④ 技術パンフレット資料作成
 - ・技術パンフレット作成及び関係資料の配布
- ⑤ 問合せ対応（取材等）

【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業（定款第 4 条第 3 号事業）

- ① 現場見学会・講演会
 - ・地質見学会（募集 20 名）
 - ・構造物見学会（募集 20 名）
- ② 地質調査技術の勉強会
 - ・ボーリングマシン特別講習会（年 2 回）（募集 40 名）
 - ・地盤品質判定士講習会（募集 80 名）
 - ・土壌汚染調査実地研修会（募集 20 名）
 - ・分析機関見学会（募集 20 名）
 - ・外部機関の研修会への講師派遣・協力（対象：発注者及び業界関連団体（東京都所在の機関））

【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業（定款第 4 条第 4 号事業）

- ① 各種講演会の開催
 - ・講演会（募集 30 名）
 - ・コンプライアンス関係テキストの配布
- ② CPD（継続教育）関連

平成26年度正味財産増減予算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減
		予 算	予 算	
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	4,752,000	4,968,000	△ 216,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	480,000	0
	計(③+④+⑤)	5,232,000	5,448,000	△ 216,000
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・技術ノート補助金	280,000	280,000	0
	・資料販売	0	2,000	△ 2,000
	⑦技術の向上に関する事業			0
	・現場見学会・会費	60,000	60,000	0
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	450,000	400,000	50,000
	・地盤品質判定士、土壌講習会・会費	440,000	40,000	400,000
計(⑥+⑦)	1,230,000	782,000	448,000	
4 雑 収 入	10,000	10,000	0	
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		6,472,000	6,240,000	232,000

(経常費用)

(単位:円)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
		予 算	予 算	
1 事 業 費	①人件費	765,000	765,000	0
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③普及啓発事業	(195,000)	(540,000)	(△345,000)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会	55,000	55,000	0
	・ 地質調査業界資料の配布	140,000	485,000	△ 345,000
	④情報の提供事業	(1,305,000)	(1,400,000)	(△95,000)
	・ 地盤災害等の展示会	400,000	490,000	△ 90,000
	・ 技術ノート作成	750,000	750,000	0
	・ 防災協定等に関する事業	45,000	50,000	△ 5,000
	・ 技術パンフレット作成	100,000	100,000	0
	・ 問合せ対応	10,000	10,000	0
	⑤技術の向上に関する事業	(900,000)	(660,000)	(240,000)
	・ 現場見学会・講演会	190,000	190,000	0
	・ 地質調査技術の勉強会	710,000	470,000	240,000
	⑥経営の近代化の促進等	(85,000)	(100,000)	(△15,000)
・ 建設行政・経営等の講演会	55,000	70,000	△ 15,000	
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
	小 計(①~⑥)	4,375,000	4,590,000	△ 215,000
2 管 理 費	① 給料手当	685,000	690,000	△ 5,000
	② 旅費交通費	310,000	310,000	0
	③ 福利厚生費	0	0	0
	④ 賃 借 料	1,250,000	1,240,000	10,000
	⑤ 会 議 費	25,000	40,000	△ 15,000
	⑥ 通信運搬費	120,000	130,000	△ 10,000
	⑦ 印刷製本費	80,000	80,000	0
	⑧ 費用弁償	60,000	60,000	0
	⑨ 広 告 料	70,000	70,000	0
	⑩ 消耗品費	90,000	100,000	△ 10,000
	⑪ 雑 費	120,000	120,000	0
	小 計(①~⑪)	2,810,000	2,840,000	△ 30,000
3 法人税等		70,000	70,000	0
経常費用計 (1+2+3)	[B]	7,255,000	7,500,000	△ 245,000
当期経常増減額額	[C=A-B]	△ 783,000	△ 1,260,000	477,000
正味財産期首残高	[D]	1,434,159	2,057,149	△ 622,990
正味財産期末残高	[C+D]	651,159	797,149	△ 145,990